

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 明美

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部副本部長兼管理部長 大島 忠司

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部副本部長兼管理部長 大島 忠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	23,253	22,805	93,882
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	14	827	1,397
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	801	624	1,255
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	574	413	1,968
純資産額 (百万円)	53,749	54,158	54,808
総資産額 (百万円)	128,443	126,406	130,539
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	6.00	4.68	9.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.8	42.8	42.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

紙パルプ業界では、情報伝達媒体の電子化や少子化の進行など紙の需要構造の変化に伴い、国内の市場規模が漸減傾向で推移するなか、企業間競争は日々厳しさを増すなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」に邁進するとともに、生産効率向上・安定操業確保による製造コストの縮減、拡販・新規需要の開拓による販売数量の確保、木質バイオマス燃料発電設備を中心とする発電事業の継続に注力してまいりました。

また、王子ホールディングス株式会社との協力関係のもと、王子製紙株式会社富岡工場の遊休設備を活用し高級白板紙抄紙機への改造を行い、現在、営業運転に向けて品質構築と安定操業の確立に取り組んでおります。

加えて、当社川内工場においてセルロース・ナノファイバー第一期商業プラントを本年6月に稼働し、7月初旬より製品の生産を開始しております。当社独自の研究開発ノウハウを活かし、応用分野の拡大と販路拡大に注力し、早期の生産拡大を目指します。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、当社主力工場の長期点検停止を行ったこともあり、前年同四半期と比べて損益は大幅に悪化しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	22,805百万円	(前年同四半期比 1.9%減)
連結営業損失	807百万円	(前年同四半期は121百万円の連結営業利益)
連結経常損失	827百万円	(前年同四半期は14百万円の連結経常利益)
親会社株主に帰属する四半期純損失	624百万円	(前年同四半期は801百万円の 親会社株主に帰属する四半期純利益)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 紙・パルプ製造事業

##### 新聞用紙

新聞用紙の販売につきましては、新聞各社の発行部数の減少と広告減が影響した頁数の減少に歯止めがかからない状況が続いており数量・金額ともに前年を下回りました。

##### 印刷用紙

印刷用紙の販売につきましては、当社主力工場長期点検停止による代理店の在庫積み増しや価格修正の駆け込み需要が寄与し数量は前年を上回りました。しかしながら、紙媒体から電子媒体へのシフトが進行しており市況は弱含みで推移し金額は前年を下回りました。

##### 包装用紙

包装用紙の販売につきましては、内需の伸び悩みの受け皿として輸出に傾注し、数量増には寄与しましたが、金額では前年を下回りました。

#### 特殊紙・板紙及び加工品等

板紙及び加工品等の販売につきましては、懸命な販売努力にも拘らず、加工業者の在庫調整による影響や、旺盛であったインバウンド需要に陰りが見えて、数量・金額ともに前年を下回りました。特殊紙に関しては加工業者の在庫調整が終わり数量・金額ともに前年を上回りました。

#### パルプ

パルプの販売につきましては、横ばいで推移しました。  
これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	20,027百万円	(前年同四半期比 2.9%減)
連結営業損失	1,146百万円	(前年同四半期は355百万円の連結営業損失)

#### 発電事業

発電事業につきましては、安定操業に努めたことにより増収となりましたが、燃料価格が上昇したことにより減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	1,606百万円	(前年同四半期比 4.3%増)
連結営業利益	283百万円	(前年同四半期比 19.1%減)

#### その他

建設事業につきましては設備投資及び一般公共工事の増加により増収となりました。

また、紙断裁選別包装・運送事業につきましては工場の長期点検停止による生産減の影響により減収減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	5,056百万円	(前年同四半期比 0.1%増)
連結営業利益	31百万円	(前年同四半期比 70.7%減)

### (2) 財政状態の分析

#### (総資産)

現金及び預金が5,263百万円減少したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて13.7%減少し、39,509百万円となりました。また、固定資産は、投資その他の資産「その他」に含まれる関係会社長期貸付金が2,104百万円増加したことなどにより2.6%増加し、86,897百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、126,406百万円となりました。

#### (負債)

支払手形及び買掛金が1,317百万円減少したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、46,872百万円となりました。また、長期借入金が1,047百万円減少したことなどにより固定負債は3.8%減少し、25,375百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、72,248百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、54,158百万円となりました。これは主として利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失624百万円、剰余金の配当333百万円による減少などにより916百万円減少したことによります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末とくらべて0.8ポイント増加し、42.8%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は115百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第101期定時株主総会において、当社普通株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって発行可能株式総数を450,000,000株から45,000,000株に変更する旨が承認されました。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,546,883	133,546,883	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	133,546,883	133,546,883		

(注) 平成29年6月28日開催の第101期定時株主総会において、株式併合(当社普通株式10株を1株の割合で併合)の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認されました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年 6 月30日		133,546,883		18,864		15,971

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,112,000	133,112	
単元未満株式	普通株式 416,883		
発行済株式総数	133,546,883		
総株主の議決権		133,112	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	18,000		18,000	0.01
計		18,000		18,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,365	1,102
受取手形及び売掛金	22,640	21,326
商品及び製品	7,462	6,373
仕掛品	571	587
原材料及び貯蔵品	4,787	5,834
その他	3,986	4,290
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	45,807	39,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,479	50,592
減価償却累計額	30,404	30,720
建物及び構築物(純額)	20,075	19,871
機械装置及び運搬具	244,655	244,751
減価償却累計額	203,622	204,662
機械装置及び運搬具(純額)	41,032	40,088
その他	11,433	12,454
減価償却累計額	2,805	2,859
その他(純額)	8,627	9,595
有形固定資産合計	69,735	69,555
無形固定資産		
その他	237	213
無形固定資産合計	237	213
投資その他の資産		
投資有価証券	8,593	8,871
その他	6,288	8,379
貸倒引当金	123	123
投資その他の資産合計	14,758	17,127
固定資産合計	84,732	86,897
資産合計	130,539	126,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	12,874	11,556
短期借入金	29,526	29,195
未払法人税等	477	80
賞与引当金	498	196
その他	5,968	5,843
流動負債合計	49,345	46,872
<b>固定負債</b>		
社債	2,000	2,000
長期借入金	19,058	18,011
固定資産撤去費用引当金	207	207
関係会社事業損失引当金	67	67
退職給付に係る負債	4,861	4,899
その他	190	189
固定負債合計	26,386	25,375
負債合計	75,731	72,248
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,864	18,864
資本剰余金	16,253	16,253
利益剰余金	18,842	17,925
自己株式	4	4
株主資本合計	53,955	53,039
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,209	1,449
為替換算調整勘定	37	56
退職給付に係る調整累計額	394	387
その他の包括利益累計額合計	852	1,118
純資産合計	54,808	54,158
負債純資産合計	130,539	126,406

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	23,253	22,805
売上原価	18,918	19,518
売上総利益	4,335	3,286
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,691	1,611
運搬費	1,351	1,353
保管費	351	318
その他	819	811
販売費及び一般管理費合計	4,213	4,094
営業利益又は営業損失( )	121	807
営業外収益		
受取利息	6	20
受取配当金	95	78
その他	32	28
営業外収益合計	134	128
営業外費用		
支払利息	65	59
為替差損	58	7
持分法による投資損失	99	57
その他	17	22
営業外費用合計	241	147
経常利益又は経常損失( )	14	827
特別利益		
固定資産売却益	-	3
持分変動利益	898	-
固定資産撤去費用引当金戻入額	7	-
特別利益合計	905	3
特別損失		
固定資産除却損	68	52
特別退職金	20	12
特別損失合計	89	65
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	831	888
法人税、住民税及び事業税	29	7
法人税等調整額	0	270
法人税等合計	29	263
四半期純利益又は四半期純損失( )	801	624
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	801	624

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	801	624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	202
退職給付に係る調整額	10	6
持分法適用会社に対する持分相当額	95	1
その他の包括利益合計	227	211
四半期包括利益	574	413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	574	413

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、Japan Paper Technology(Viet Nam) Co.,Ltd.、Japan Paper Technology Dong Nai(VN)Co.,Ltd.は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員(住宅融資)	32	31

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	2,269	2,242

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	333	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	333	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,715	1,539	21,255	1,998	23,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	907		907	3,053	3,961
計	20,622	1,539	22,162	5,052	27,214
セグメント利益又は損失( )	355	350	5	106	101

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	5
「その他」の区分の利益	106
セグメント間取引消去	19
固定資産の調整額	1
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	121

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,156	1,606	20,763	2,042	22,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	870		870	3,014	3,884
計	20,027	1,606	21,634	5,056	26,690
セグメント利益又は損失( )	1,146	283	863	31	832

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	863
「その他」の区分の利益	31
セグメント間取引消去	19
固定資産の調整額	7
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業損失( )	807

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントに含まれていた「紙加工品製造事業」について重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりになります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	6円00銭	4円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	801	624
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	801	624
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,534	133,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

中越パルプ工業株式会社  
取締役会 御中

### 仰 星 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 俊一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。